

1 平成 23 年度地方公営企業の決算概要

(1) 事業数

平成 23 年度末における地方公営企業の事業数は、200 事業(法適用企業 61, 法非適用企業 139)で、事業の廃止により、前年度末から2事業減(法非適用企業2減)となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業が 103 事業と最も多く、次いで、水道事業(簡易水道を含む。)47 事業、宅地造成事業 15 事業の順となっている。

〈事業数一覧〉

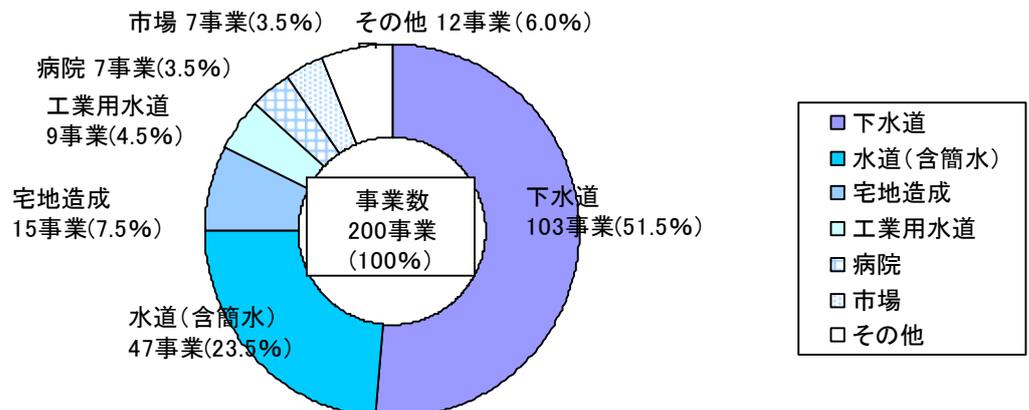
(単位：事業数)

区分	平成19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)
法 適 用 企 業	上水道	43	43	43	43	0
	工業用水道	9	9	9	9	0
	病院	7	7	7	7	0
	下水道	2	2	2	2	0
	小計	61	61	61	61	0
法 非 適 用 企 業	簡易水道	6	5	5	4	0
	下水道	100	101	101	101	0
	市場	7	7	7	7	0
	観光施設	3	3	2	2	0
	宅地造成	18	17	18	17	△ 2
	駐車場	5	5	5	5	0
	介護サービス	6	5	5	5	0
	その他	1	0	0	0	0
	小計	146	143	143	141	△ 2
	合計	207	204	204	202	200

(注) 1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

23年度事業数の状況



(2) 職員数

平成23年度末において地方公営企業に従事する職員の数、2,148人(法適用企業1,388人、法非適用企業760人)で、前年度末の2,252人に比べ104人の減(法適用企業102人減、法非適用企業2人減)となっている。

職員数を事業別にみると、水道事業(簡易水道を含む。)が813人で最も多く、次いで下水道事業666人、病院事業542人の順となっている。

地方公営企業の職員数

(単位:人)

区 分	平成23年度				平成22年度				対前年度増減 (A)-(B)			
	(A)			(A)の 構成比 (%)	(B)			(B)の 構成比 (%)	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計					
法適用企業	水道事業	698	94	792	36.9	719	98	817	36.3	△ 21	△ 4	△ 25
	工業用水道事業	14	1	15	0.7	14	1	15	0.7	0	0	0
	病院事業	542	-	542	25.2	616	-	616	27.4	△ 74	-	△ 74
	下水道事業	24	15	39	1.8	25	17	42	1.9	△ 1	△ 2	△ 3
	公共下水道	24	15	39	1.8	25	17	42	1.9	△ 1	△ 2	△ 3
	小 計	1,278	110	1,388	64.6	1,374	116	1,490	66.2	△ 96	△ 6	△ 102
法非適用企業	簡易水道事業	15	6	21	1.0	15	6	21	0.9	0	0	0
	下水道事業	317	310	627	29.2	321	310	631	28.0	△ 4	0	△ 4
	公共下水道	242	234	476	22.2	251	234	485	21.5	△ 9	0	△ 9
	特定公共下水道	2	-	2	0.1	2	-	2	0.1	-	-	-
	特定環境保全公共下水道	20	32	52	2.4	18	32	50	2.2	2	0	2
	農業集落排水施設	47	40	87	4.1	44	40	84	3.7	3	0	3
	漁業集落排水施設	1	-	1	0.0	1	-	1	0.0	0	-	0
	特定地域生活排水処理施設	5	4	9	0.4	5	4	9	0.4	0	0	0
	市場事業	14	-	14	0.7	14	-	14	0.6	0	-	0
	観光施設事業	20	-	20	0.9	18	-	18	0.8	2	0	2
	宅地造成事業	30	33	63	2.9	30	33	63	2.8	0	0	0
	駐車場整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス事業	15	-	15	0.7	15	-	15	0.7	0	-	0
小 計	411	349	760	35.4	413	349	762	33.8	△ 2	0	△ 2	
合 計	1,689	459	2,148	100.0	1,787	465	2,252	100.0	△ 98	△ 6	△ 104	

(3) 決算規模

平成23年度の決算規模は、2,147億88百万円で、東日本大震災に係る災害復旧事業費等により、前年度の2,048億92百万円に比べ98億96百万円(4.8%)の増となっている。

法適用企業では、942億72百万円で、前年度の926億64百万円に比べ16億8百万円(1.7%)の増となっている。

また、法非適用企業では、1,205億16百万円で、前年度の1,122億28百万円に比べ82億88百万円(7.4%)の増となっている。

なお、決算規模を事業別にみると、下水道事業が1,178億7百万円と最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)770億10百万円、病院事業105億81百万円の順となっている。

〈事業別決算規模一覧〉

(単位:百万円,%)

区分	平成19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100	
法適用企業	上水道	94,717	93,070	84,593	73,131	75,377	2,246	3.1
	工業用水道	997	1,664	943	1,231	912	△319	△25.9
	病院	13,527	11,346	10,837	10,876	10,581	△295	△2.7
	下水道	11,213	10,124	9,220	7,427	7,402	△25	△0.3
	小計	120,454	116,203	105,593	92,664	94,272	1,608	1.7
法非適用企業	簡易水道	1,701	1,980	1,955	1,296	1,633	337	26.0
	下水道	131,165	135,979	119,660	102,434	110,405	7,971	7.8
	市場	1,160	1,160	1,278	991	907	△84	△8.5
	観光施設	749	796	632	538	468	△70	△13.0
	宅地造成	7,058	7,275	6,296	5,424	5,537	113	2.1
	駐車場	743	1,360	750	487	500	13	2.7
	介護サービス	1,088	1,053	1,022	1,057	1,066	9	0.9
	その他	952	0	0	0	0	0	0.0
	小計	144,616	149,603	131,594	112,228	120,516	8,288	7.4
合計	265,070	265,806	237,187	204,892	214,788	9,896	4.8	

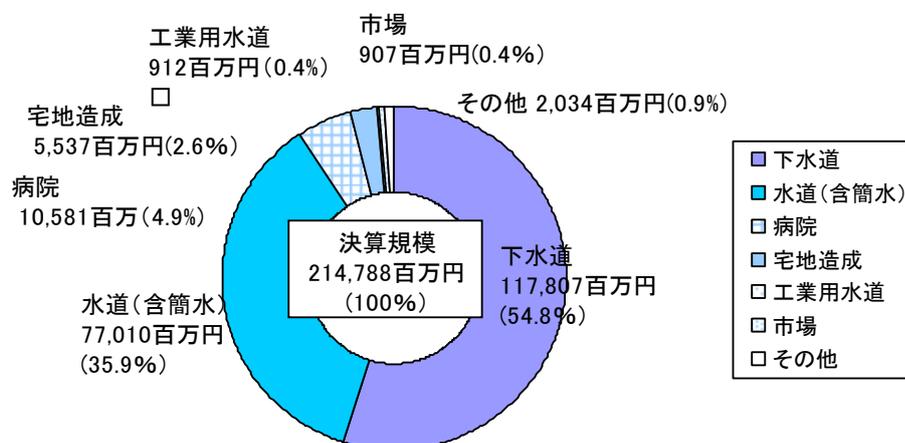
(注) 1 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 各項目の数値は、表示単位を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄と一致しない場合がある。(以下同じ)

23年度決算規模の事業別構成比



(4) 建設投資及び企業債

ア 建設投資の状況

建設投資額は、615 億 38 百万円で、東日本大震災に係る災害復旧事業費等により、前年度の 555 億 5 百万円に比べ 60 億 33 百万円(10.9%)の増となっている。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業 407 億 50 百万円と最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)163 億 86 百万円、宅地造成事業 31 億 9 百万円の順となっている。

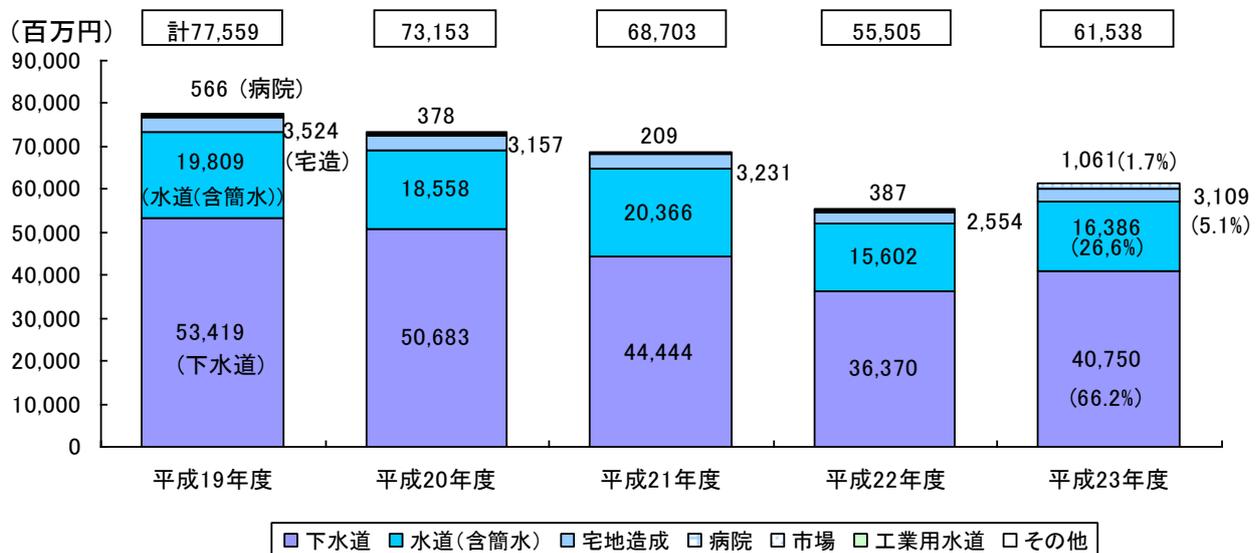
〈事業別建設投資額一覧〉

(単位：百万円，%)

区分		平成19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	19,379	17,954	19,524	15,123	15,588	465	3.1
	工業用水道	136	167	15	377	37	△ 340	△ 90.2
	病院	566	378	209	387	1,061	674	174.2
	下水道	1,646	1,582	1,296	1,818	1,978	160	8.8
	小 計	21,727	20,081	21,044	17,705	18,664	959	5.4
法 非 適 用 企 業	簡易水道	430	604	842	479	798	319	66.6
	下水道	51,773	49,101	43,148	34,552	38,772	4,220	12.2
	市場	43	48	86	36	44	8	22.2
	観光施設	60	162	131	146	111	△ 35	△ 24.0
	宅地造成	3,524	3,157	3,231	2,554	3,109	555	21.7
	駐車場	0	0	221	0	0	0	-
	介護サービス	0	0	0	31	39	8	25.8
	その他	2	0	0	0	0	0	0.0
小 計	55,832	53,072	47,659	37,800	42,874	5,074	13.4	
合 計	77,559	73,153	68,703	55,505	61,538	6,033	10.9	

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

〈建設投資額の推移 (過去 5 年間)〉



イ 企業債現在高

平成23年度末の企業債現在高は、8,350億11百万円で、毎年度減少しており、前年度の8,577億98百万円に比べ227億87百万円(2.7%)の減となっている。

事業別にみると、下水道事業が6,170億68百万円で最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)1,987億19百万円、宅地造成事業86億67百万円の順となっている。

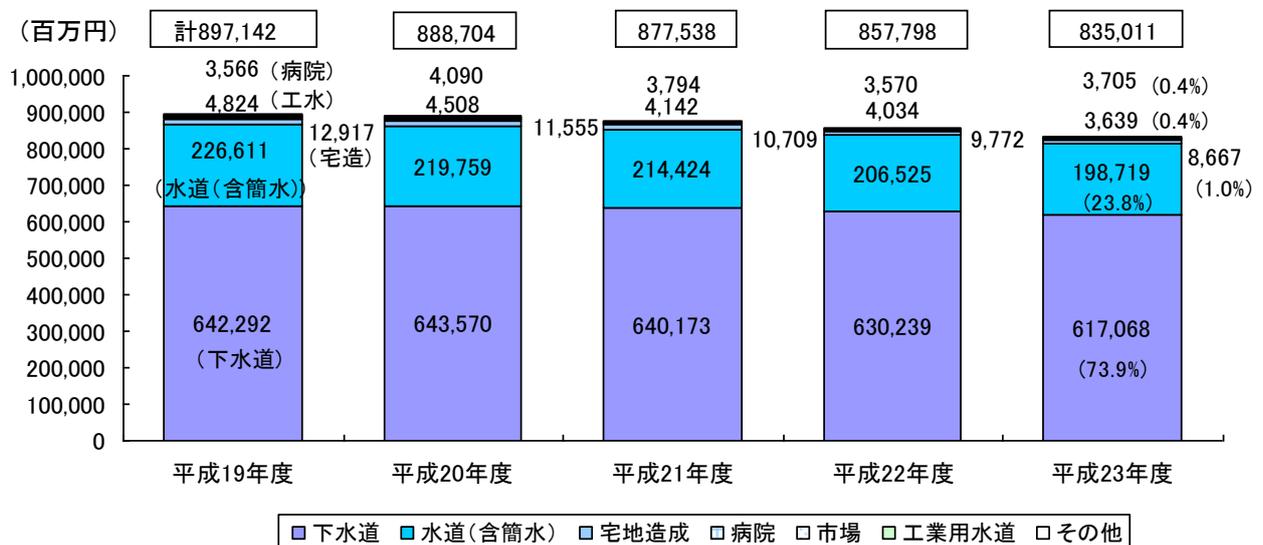
〈事業別企業債現在高一覧〉

(単位：百万円，%)

区分		平成19年度	20年度	21年度	22年度 (A)	23年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	221,728	215,032	209,697	202,241	194,352	△ 7,889	△ 3.9
	工業用水道	4,824	4,508	4,142	4,034	3,639	△ 395	△ 9.8
	病院	3,566	4,090	3,794	3,570	3,705	135	3.8
	下水道	29,207	26,474	25,014	23,793	22,382	△ 1,411	△ 5.9
	小計	259,325	250,104	242,647	233,638	224,079	△ 9,559	△ 4.1
法 非 適 用 企 業	簡易水道	4,883	4,727	4,727	4,284	4,367	83	1.9
	下水道	613,085	617,096	615,159	606,446	594,686	△ 11,760	△ 1.9
	市場	2,188	1,879	1,425	1,218	1,037	△ 181	△ 14.9
	観光施設	625	341	117	0	0	0	0.0
	宅地造成	12,917	11,555	10,709	9,772	8,667	△ 1,105	△ 11.3
	駐車場	3,840	2,747	2,523	2,234	1,982	△ 252	△ 11.3
	介護サービス	279	255	231	206	191	△ 15	△ 7.3
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	637,817	638,600	634,891	624,160	610,932	△ 13,228	△ 2.1
合計	897,142	888,704	877,538	857,798	835,011	△ 22,787	△ 2.7	

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

〈企業債現在高の推移 (過去5年間)〉



(5) 他会計繰入金

平成23年度の他会計繰入金は、632億96百万円で、東日本大震災に係る災害復旧事業への繰入金の増加等により、前年度の539億59百万円に比べ93億37百万円(17.3%)の増となっている。

繰入金の内訳では、収益的収入への繰入金が409億円(64.6%)、資本的収入への繰入金が223億96百万円(35.4%)となっている。

事業別にみると、下水道事業が498億41百万円で最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)59億35百万円、病院事業35億14百万円の順となっている。

〈事業別繰入金の状況一覧〉

(単位:百万円,%)

区分	平成23年度				平成22年度		対前年度比較	
	(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
法適用企業	上水道	5,359	8.5%	3,522 (1,710)	1,836 (750)	4,682	677	14.5
	工業用水道	264	0.4%	100 (100)	164 (164)	251	13	5.2
	病院	3,514	5.6%	2,941 (1,569)	573 (130)	3,551	△37	△1.0
	下水道	1,756	2.8%	497 (189)	1,259 (1,084)	1,840	△84	△4.6
	小計	10,893	17.3%	7,061 (3,567)	3,832 (2,128)	10,324	569	5.5
法非適用企業	簡易水道	576	0.9%	191 (98)	385 (222)	536	40	7.5
	下水道	48,085	76.0%	32,660 (3,431)	15,426 (8,490)	39,101	8,984	23.0
	市場	250	0.4%	207 (99)	43 (14)	229	21	9.2
	観光施設	301	0.5%	180 (180)	121 (121)	333	△32	△9.6
	宅地造成	2,797	4.4%	301 (301)	2,496 (2,496)	2,970	△173	△5.8
	駐車場	236	0.4%	179 (33)	57 (57)	283	△47	△16.6
	介護サービス	158	0.2%	122 (111)	37 (37)	183	△25	△13.7
小計	52,404	82.8%	33,840 (4,253)	18,564 (11,437)	43,635	8,769	20.1	
合計	63,296	100.0%	40,900 (7,821)	22,396 (13,565)	53,959	9,337	17.3	

(注) 一般会計等繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入(負担・補助等)を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰出金に関する通知が出され、一般会計等が負担等すべき経費や基準等が示されている。(「平成23年度の地方公営企業繰出金について」通知)

- ・ 基準内繰入金: 繰出基準に基づき、一般会計等が負担・補助等する必要な経費として、財政措置(交付税措置)が認められる繰入金。
- ・ 基準外繰入金: 繰出基準に基づかない基準外の繰入金であり、必要以上の繰入金とみなされる。財政措置がないため、運用に当たってはより慎重であることが必要。

(6) 東日本大震災に係る災害復旧事業費

平成23年度の東日本大震災に係る災害復旧事業費は、収益的支出が64億26百万円、資本的支出が102億80百万円、合計で167億6百万円となっている。

全体の歳出額に占める災害復旧事業費の割合は7.8%で、下水道事業11.3%、病院事業8.2%の順に大きい。

災害復旧事業費の中で下水道事業が133億58百万円（全体の約80%）と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）23億73百万円、病院事業8億64百万円の順となっている。

<事業別災害復旧事業費>

（単位：百万円）

区分	災害復旧事業費			歳出額(全体)(B)	(A)/(B)	
	収益的支出	資本的支出	合計(A)			
法適用企業	上水道	1,757	608	2,366	75,377	3.1%
	工業用水道	0	0	0	912	0.0%
	病院	236	629	864	10,581	8.2%
	下水道	44	173	218	7,402	2.9%
	小計	2,037	1,410	3,448	94,272	3.7%
法非適用企業	簡易水道	5	2	7	1,633	0.4%
	下水道	4,340	8,800	13,140	110,405	11.9%
	市場	21	10	30	907	3.3%
	観光施設	0	18	18	468	3.8%
	宅地造成	0	0	0	5,537	0.0%
	駐車場	13	0	13	500	2.6%
	介護サービス	10	39	50	1,066	4.7%
小計	4,389	8,870	13,258	120,516	11.0%	
合計	6,426	10,280	16,706	214,788	7.8%	

(注) 1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

2 歳出額（全体）は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金